

様式 1

質 問 書

令和 年 月 日

第36回みなと八代フェスティバル2026運営補助業務委託に係る公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

商号または名称	
担当部署	
担当者職・氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

質問 No. _____

質問件名	
質問内容	

注 1) 欄が不足する場合は、適宜追加すること。
注 2) 質問書以外での質問は、受付けない。

参 加 辞 退 届

令和 年 月 日

みなと八代フェスティバル実行委員会
実行委員長 小野 泰輔 様

住所（所在地）
商号又は名称
代表者職氏名

第36回みなと八代フェスティバル2026運営補助業務委託に係る公募型プロポーザルに係る企画提案について、参加を辞退します。

企画提案提出書

令和 年 月 日

みなと八代フェスティバル実行委員会
実行委員長 小野 泰輔 様

〒
住所（所在地）
商号又は名称
代表者職氏名
印

第36回みなと八代フェスティバル2026運営補助業務委託に係る公募型プロポーザルの企画提案について、下記のとおり関係書類を提出します。

記

- | | | |
|---|-------------------------------|----|
| ア | 提案者の概要書（様式4） | 1部 |
| イ | 同種又は類似業務の受注実績表（様式5） | 1部 |
| ウ | 企画提案書（任意様式） | 5部 |
| エ | 業務実施体制調書（様式6） | 1部 |
| オ | 工程表（任意様式） | 1部 |
| カ | 見積書及び明細書（任意様式） | 1部 |
| キ | 誓約書（様式7） | 1部 |
| ク | 国税、県税及び市町村税を滞納していないことがわかる証明書等 | 1部 |

様式 4

提案者の概要書

1 名称	
2 代表者職氏名	
3 住所	
4 資本金	
5 設立年月日	
6 従業員数	
7 事業内容	
8 主な支店・営業所	

注 1) 提案者の概要に係るパンフレット等があれば、併せて提出すること。(提出部数 1 部)
注 2) 必要に応じて、別紙記載としても差し支えない。

同種又は類似業務の受注実績表

〒
住所（所在地）
商号又は名称
代表者職氏名

No.	委託者名	契約件名	契約 年度	業務の概要

注 1) 過去 5 年程度の間に国又は地方公共団体と契約を締結した案件で、本業務と類似する案件を記載すること。

注 2) 業務の実績について、委託契約書の写しを添付すること。

注 3) 必要に応じて、別紙記載としても差し支えない。

業務実施体制調書

〒
住所（所在地）
商号又は名称
代表者職氏名

役割	氏名・年齢・所属	担当する業務内容
管理責任者	氏名 _____（ 歳）	
	所属 _____	
	実務経験年数 _____	
	年	
担当者	氏名 _____（ 歳）	
	所属 _____	
	実務経験年数 _____	
	年	
担当者	氏名 _____（ 歳）	
	所属 _____	
	実務経験年数 _____	
	年	
担当者	氏名 _____（ 歳）	
	所属 _____	
	実務経験年数 _____	
	年	
担当者	氏名 _____（ 歳）	
	所属 _____	
	実務経験年数 _____	
	年	

再委託先	再委託する業務の内容

注 1) 配置を予定している者全員について記入すること。

注 2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

注 3) 業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

誓 約 書

令和 年 月 日

みなと八代フェスティバル実行委員会
実行委員長 小野 泰輔 様

〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

印

第36回みなと八代フェスティバル2026運営補助業務委託に係る公募型プロポーザルに参加するに当たり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて、次のとおり誓約いたします。

記

- （1） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- （2） 八代市の令和8・9年度競争入札参加資格を有するものについては、企画提案書の提出時において、八代市が行う入札参加資格停止の期間中にないこと。
- （3） 熊本県暴力団排除条例（平成22年熊本県条例52条）第2条第3号及び第4号に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。
- （4） 八代市暴力団排除条例（平成23年八代市条例第32号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。
- （5） 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者でないこと。
- （6） 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。
- （7） 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者でないこと。
- （8） 国税、県税及び市町村税を滞納していないこと。